

山形銀行

調査月報

March
2024
No.629

3

CONTENTS

- トピックス
- 02** 事業再構築補助金を活用したポストコロナへの対応
- 企業紹介
- 06** 東北整練株式会社
- 県内経済の動き
- 08** 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、改善ペースは鈍化している。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

事業再構築補助金を活用したポストコロナへの対応

今回は、コロナ禍における中小企業支援策として強い存在感を示した「事業再構築補助金」について概観し、同補助金の活用による事業再構築に取り組む県内企業の事例等を紹介する。

1. 事業再構築補助金の概要

「事業再構築補助金」は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって売上減となっている中小企業を対象に、ポストコロナにおける社会経済の変化に対応すべく、事業を再構築することを支援する目的で、令和2年度第3次補正予算事業として創設された。コロナ禍をうけた中小企業支援策のなかでも、「持続化給付金」等の売上減を補い、資金繰りを支援する目的で創設された給付金とは異なり、経済産業省が示す「事業再構築指針」に定義された、新市場進出、事業転換、業種転換等の事業再構築の取り組みを対象に、今後付加価値額の増加が見込める事業計画に対して補助を行うものとなっている。

事業再構築補助金には要件が異なる様々な枠が設けられているが、基本となる通常枠の補助対象要件は、①コロナ禍以降の連続する6カ月間のうち、任意の3カ月間の合計売上高等が、コロナ以前と比較して10%以上減少していること、②3～5年の事業計画書を認定経営革新等支援機関等と共同で策定すること、③補助事業終了後3～5年で、付加価値額が従業員一人当たり付加価値額を年率平均3%以上増加させること、の3つとなっていた。

中小企業等における生産性向上に資する取り組みを支援する補助金としては、平成24年度補正予算事業として創設された「ものづくり補助金（正式名称：ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）」などが既に存在する。しかしながら、事業再構築補助金(通常枠)は、補助率2/3、従業員数にもよるが補助金額上限は8,000万円と、いずれもものづくり補助金よりも高くなっており、建物費にも利用できることが大きな相違点だ。コロナ禍という逆境から

の再スタートを力強く後押しする内容であったが、その分、事業計画期間終了後には、対象事業の売上高等が全体の10%以上となることが求められるなど、より厳格な新規性要件が課せられている。

2. 採択数等の推移

事業再構築補助金は、これまでに第1回(2021年3月公募開始)から第11回(2023年8月公募開始)まで実施されており、第10回までの応募総数は167,299件ⁱで、採択件数は76,224件となっている。このうち、山形県内の応募件数は1,161件、採択件数は518件となっている。

「令和3年経済センサス」に基づく中小企業数ⁱⁱに占める割合を算出してみると、全国では応募件数が4.97%であるのに対し、山形県は3.36%、採択件数は全国が2.27%で、山形県は1.50%となっている。都道府県別順位をみると、インバウンドの激減により、売上高減少企業の割合が特に多かったとみられる都府県が上位を占めている。山形県は東北のなかでは応募件数の割合は宮城県(3.38%)に次いで2位、採択件数の割合は1位であるが、全国順位ではいずれも37位となっている。

事業再構築補助金の応募・採択状況(第1～10回累計)

順位	都道府県	中小企業数に占める割合	応募件数	順位	都道府県	中小企業数に占める割合	採択件数
1	京都府	8.42%	6,297	1	京都府	4.10%	3,070
2	滋賀県	7.00%	2,253	2	滋賀県	3.27%	1,052
3	東京都	6.88%	28,813	3	愛知県	3.02%	5,891
4	大阪府	6.72%	17,585	4	大阪府	2.97%	7,763
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
37	山形県	3.36%	1,161	37	山形県	1.50%	518

事業再構築補助金事務局資料より当行作成

3. 県内企業の活用事例

(1) 株式会社ロードナイン

～大変革期に対応する自動車工場へ～

山形市松原に店舗を構える株式会社ロードナ

インは、自動車整備を主とし、自社で板金・塗装を行うだけでなく、希少なオールドカーの修理やレストア、新車・中古車の販売も手がける車専門店である。

コロナ禍に見舞われた2020年は、自粛により外出機会が激減し、自動車の点検・整備の件数が減少。加えて、販売車の納車がいつになるかわからない状態が続いた。代表取締役の齋藤浩二氏は、コロナ資金によって資金繰りは確保したものの、今後の事業展開について改めて考える機会になったと明かす。

折しも、2020年4月に道路運送車両法の一部改正が施行され、従来の車両の「分解整備」に、カメラやレーダー等の調整を指す「電子制御装置整備」が加わった、「特定整備」という新たな整備が追加された。「特定整備の認証を得るだけであれば現体制でも問題ない。しかし、今後を考えると、自動車の電子化が急速に進む中で、車種によっては電子制御装置整備に対応できない部分が出てくる。その部分についてはどうしてもメーカーディーラー等に外注することになり、納期が長期化する。その割合がどんどん高くなっていくことに甘んじてよいのかと思い、



上：齋藤浩二社長。背面にあるのは車種により異なるエーミングシステムのパネル。下：駐車場スペースを活用した新工場。

自社でできる体制を整えるべきだと考えた」と社長は語る。

電子制御装置整備に対応するための新たな設備導入を後押ししたのは、店舗敷地内に設置スペースを確保できる見込みがあったことと、補助率の高い事業再構築補助金の存在だった。第5回公募に通常枠で応募し、2022年5月に採択をうけ、昨年新工場が完成。車のカメラやレーダーが正常に作動するよう調整する「エーミングシステム」や、ボディやタイヤの形状を精密に計測する「コンピューター診断機」、タイヤの向きのズレを調整する「四輪アライメントテスター」などを導入した。コンピューター診断機や四輪アライメントテスターは、メーカーディーラーをも上回る充実した設備だ。

「カメラやレーダーが正確に作動するためには、それらが車の正しい位置にあって、正しい方向を向いていることが大前提。そのためにミリ単位の精密な計測と調整が必要になる。自動車の電子化に対応することにより、整備の精密さが桁違いに上がる」と社長。コロナ禍以降売上高は回復傾向。現在は、導入設備による整備手法の社内共有化を進めるとともに、最新車からオールドカーまで対応できる、付加価値の高い自社の整備品質をPRすべく、SNS等による情報発信にも力を入れている。

(2) 株式会社山口製作所

～設備導入により地域エネルギー事業へ参画～

長井市の株式会社山口製作所は、生産ライン向けの省力化装置の製造をメインとしており、設計・部品加工・組立・据付調整までを一貫して行う。難加工材の高度切削・研削をはじめ、各加工のスペシャリストを擁し、全ての工程をワンストップで対応できる点が大きな強みだ。自動車、電子部品、文房具など、幅広い分野のメーカーと取引を行っている。

コロナ禍に見舞われた2020年は、調達難に加えて、海外との往来が途絶えたことにより、取引先メーカーにおける国内外の設備投資が減少。当社も減産を余儀なくされた。「移動が制限されるならば、地域で完結する新たな仕事ができないか」と考え、地元企業とのコラボレーショ



上：山口直人社長。下：導入した3m×6mの門型五面加工機。大型ながら100分の1ミリの精度を出すことが可能。

ンを模索した」と代表取締役の山口直人氏は語る。こうしたなか、同じ置賜地域で再生可能エネルギー発電を手掛ける東北おひさま発電株式会社と出会い、連携事業に乗り出した。

東北おひさま発電が太陽光・バイオガス・小水力等の再生可能エネルギーによる発電事業を実施し、地域新電力のおきたま新電力株式会社が電力を供給。さらに、バイオガス発電には地域内の畜産農家から出る家畜排泄物や、食品加工業者から出る動植物性残渣物を利用するという、置賜地域での構築を目指す地域循環型エネルギーシステムに、山口製作所が発電関連装置や部品を供給することで、さらに自立性の高い地域循環を目指す取り組みとなっている。

製造依頼のあった小水力発電関連装置とバイオガス発電関連装置は、これまで他県の企業の製品を利用するしかないとこであったが、山口製作所の技術力で十分に製造可能であった。ただし、いずれも大型の装置であるため、当社が保有するよりもさらに大きな門型五面加工機（3m×6m）が必要となった。そこで、事業再構築補助金の第7回公募にグリーン成長枠で応募。2022年12月に採択をうけ、過日新工場

に同設備の設置が完了した。グリーン成長枠は、経済産業省が策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に示された、産業政策・エネルギー政策両面から成長が期待される14分野の実行計画の課題解決に資する取り組みであることが要件となっており、補助率は1/2ながら、補助金額上限は1億円となっている。その分、補助事業終了後の付加価値額等の増加率は年率平均5%以上と、高い成長が求められる。

「補助金で導入した設備を活用し、製品を納入して取引先の業界に貢献することは勿論だが、売上や利益を伸ばして、国、地域、従業員に対し、何倍にもして還元することが補助金を受ける企業の役割だと考えている」と社長。新工場の屋根には太陽光発電パネルを設置し、おきたま新電力と電力販売契約（PPA）を締結した。今回の事業をきっかけとして、太陽光発電パネルのフレーム製造等の引き合いも出てきており、再生可能エネルギーの地産地消にむけた当社の貢献度はさらに高まりつつある。

4. まとめ

事業再構築補助金は、第10回公募(2023年3月公募開始)から内容が大きく変化し、コロナ禍以降の売上高等減少要件が無くなるのに伴い、「通常枠」が無くなり、市場の成長が見込める事業を対象とする「成長枠」が新設された。現在、第12回以降の公募についてはスケジュールが示されていない状況にあるが、コロナ禍という緊急事態における支援策から、平時の支援策へと役割を変化させていくものとみられる。

これまでに事業再構築補助金の採択を受けた企業は、交付申請、交付決定を経て事業を実施し、5年にわたって事業化状況の報告を実施することになる。当初計画の着実な実行を通じて、コロナ禍というピンチをチャンスに変えて飛躍し、ポストコロナにおける地域経済を力強く支える企業が増加していくことが望まれる。

- i 採択事業への上乗せ支援となる「大規模賃金引上げ促進枠」、「卒業促進枠」は除く。採択件数も同様。
- ii 2023年12月中小企業庁発表に基づく。

2024年1月

山形県

10日

道の駅あつみの事業者 夕陽コミュニティに

鶴岡市がDBO方式により移転整備を計画している道の駅あつみの運営事業者が、庄内コーポレーションを代表とする6社で構成される「夕陽コミュニティ」に決定。2027年4月の開業を予定。

12日

県パートナーシップ制度 第1号

性的少数者のカップルに婚姻と同等の関係性を認める「県パートナーシップ宣誓制度」で、同制度利用第1号となる女性同士のカップルに、「宣誓書類受領証」が交付された。

19日

遊佐沖洋上風力 事業者の公募開始

再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電の「促進区域」に指定された遊佐沖について、事業者公募が開始された。公募期間は7月19日までで、選定事業者は最長30年間海域を占有する。

23日

全日空 庄内—羽田線の5便化を継続

全日本空輸（ANA）が庄内—羽田便の夏ダイヤを発表。3月30日までの期間増便としていた1日5往復の運航を、10月26日まで継続することが明らかに。

23日

県フルーツステーションの基本計画案を発表

県は寒河江市の公園内に設置を検討している「フルーツステーション」の基本計画案を発表。総事業費約25億円のうち、設計・整備の県負担額を最大20億円とする方針。

25日

荘内銀と北都銀 合併へ

フィデアホールディングス傘下の荘内銀行と北都銀行が、勘定系システムの移管費用削減などを主因に、2026年度中を目標として合併すると発表。県境を越えた地銀の合併は東北では初。

東北

16日

福島—台北線が週2往復で運航再開

台湾の航空会社、タイガーエア台湾が、福島と台北を週2往復する定期チャーター便を再開。チャーター便の利用状況を見て、国際定期便も3月末ごろからの就航を予定している。

16日

福島県浪江町の再生計画が承認

福島県浪江町の、帰還困難区域における特定復興再生拠点以外の避難指示解除を目的とした復興再生計画が、国から認定を受けた。県内では大熊町、双葉町に次いで3例目となる。

18日

セントメリースキー場 今シーズン限りで閉鎖

みやぎ蔵王セントメリースキー場を運営する宮城県川崎町は、設備の老朽化や利用者数の低下をうけて同スキー場を3月末で閉鎖すると発表。跡地の活用については現段階では未定。

20日

青森—ソウル線が週3往復で運航再開

韓国の航空会社の大韓航空が青森とソウルを週3往復する国際定期便の運航を再開。青森県における国際定期便の再開はコロナ禍以降初で、約3年10カ月ぶり。

25日

北上市にTDKの新工場が完成

電子部品製造大手のTDK（東京都）が岩手県北上市に建設していた新工場が完成。EV向けの電子部品を増産する。総投資額は約500億円で、4月からの生産開始を予定している。

31日

北上市に半導体拠点整備の交付金

内閣府は、半導体等の戦略分野に関する生産拠点のインフラ整備を支援する「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」について、岩手県北上市に13億円の交付金を配分すると発表した。

東北整練株式会社

住 所 米沢市窪田町窪田2736-1
 事業内容 生地・精練・染色・仕上げ加工・製品染め
 創 業 1942年
 電 話 0238-37-6600

代 表 者 代表取締役社長 柴崎 秀之
 従業員数 45人
 設 立 1951年
 U R L <https://www.tohoku-seiren.co.jp>

米沢織の精練等を手がける企業として誕生

上杉鷹山により奨励されたことに始まる米沢織は、200年を超える蓄積をもつ地場産業である。また、織元、撚糸、染色、仕上げ、縫製、産地問屋等を産地内に有することも大きな特徴である。

東北整練株式会社は、米沢織の婦人服地などの精練、染色、仕上げ加工など手掛ける企業として誕生した。1942年、戦時中の企業整備法に基づき、米沢織と鶴岡織の整理業者など12業者が合同で立ち上げた「山形県整理精練株式会社」として創業。1951年に山形県整理精練は解散し、新たに「米織精練有限会社」が設立された。大正時代から米沢高等工業学校（現在の山形大学工学部）では人造絹糸（レーヨン）の研究開発が行われており、大手繊維メーカーの帝人株式会社（東京都）の創業の地も米沢であった。こうした縁もあり、取引関係にあった帝人からの出資が決定し、あわせて技術指導等も受けるようになる。1961年に米沢市花沢町に工場を新築し、現在の「東北整練株式会社」となった。

1999年には、同業者の米沢整染株式会社と合併し、2001年に現在も拠点を構える米沢市窪田町へ工場を移転。2005年に5代目の尾崎

満氏が社長に就任すると、様々な加工技術の確立や、テキスタイル販売の開始など、現在につながる新たな取り組みに着手していった。リーマンショックの影響により、一時は売上高が約3割減まで落ち込んだが、同業の株式会社ソトー（愛知県）と資本提携を結ぶなどして難局を乗り越え、現在に至っている。

ブラックフォーマルの染色で圧倒的シェア

2021年に6代目の代表取締役社長に就任した柴崎秀之氏は、「当社の強みは染色加工。婦人服地が100%だが、その中でも礼服に使用される服地については、国内百貨店向けの80%程度を当社で染色加工している」と語る。

東北整練は、1975年、礼服などに用いられる、ポリエステルとアセテートの交撚糸織物生地の「フォーマルブラック」に取り組んだことを始まりとして、合成繊維生地のフォーマルブラックの研究開発を進めてきた。2012年からは、さらに濃い染色加工となる「アビスブラック」の開発にも着手している。「黒をより黒くみせるため、生地の表面に凹凸をつけ、光を乱反射させることでより深い黒色に仕上げている」と柴崎社長。一般的な礼服生地の光の反射率は14%程度であるのに対し、当社のフォーマルブラックは10%、アビスブラックは8%まで抑えられているという。

合成繊維と天然素材等の複合素材の染色加工も得意としている。素材ごとに染め方が異なるため、繰り返し加工を行うことになるが、「どれか一つの素材を染める際、他の素材が汚染されてしまうことがある。汚染しないようにしながら染める技術、汚染した場合にも除染できる技術が当社にはある。素材の組み合わせは無数にあり、それに対応できる場所もあまりないと思



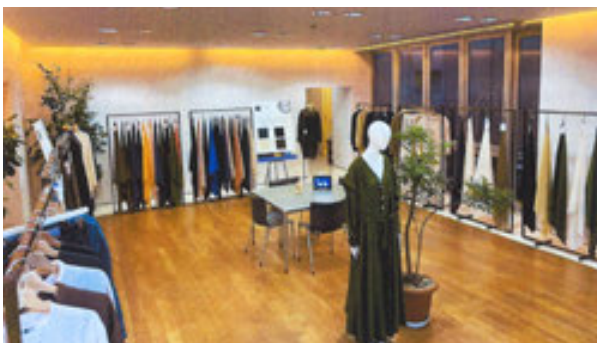
柴崎 秀之 代表取締役社長

う」と柴崎社長はその難易度の高さを説明する。

環境に優しい独自技術「MVA加工」

染色加工の他にも、東北整練は「MVA加工」と呼ばれる独自技術を保有しており、現在特許を申請中である。これは、CNF（セルロースナノファイバー）を生地に被覆加工するものだ。CNFは、木材を粉碎しナノレベルまで細かくした天然素材で、鋼鉄の1/5の軽さながら、その5倍の強度をもつ。2017年より研究に着手し、水に溶けにくいセルロースを溶かすところから始め、150項目以上の基礎研究を行い、約2年をかけて水溶液が完成。そこから製品化のレベルまで引き上げるのに、山形県工業技術センターなどの協力を得ながら、さらに2年を要した。当初はキュプラやレーヨンといった、植物由来の再生繊維への加工を主眼としていたが、現在では、ウール、シルクといった天然素材の生地ほか、和紙に対する加工も可能となっている。

「洗濯の際に合成繊維が流出し、マイクロプラスチックの発生源となる海洋汚染が問題となっている。ヨーロッパでは合成繊維の使用に制限を設ける動きも出てきている。MVA加工は、しわになりやすい、縮みやすいといった再生繊維の弱点を補い、合成繊維並みの耐久性を実現できる。合成繊維の代替になるという観点からも、SDGsが求められる今の時代にあっていると思う」と柴崎社長。MVA加工を施した製品は、商社を通じて既に国内外での販売が始まっており、サステナブルファッションの普及に貢献できるとして、今後のさらなる販売拡大に期待を寄せる。なお、東北整練は、こうした



MVA加工を施したテキスタイルの展示会の様子

取り組みや高度な染色・精練技術が評価され、2023年には経済産業省より「次代を担う繊維産業100選」にも選出されている。

自社ブランドを立ち上げ

加工業を主業とする東北整練が、新たに取り組んでいるのが自社ブランド商品だ。2019年にスタートした「C-irrinD（シリンド）」は、スカートに専門にラインナップし、全国のファクトリーブランドを集めたセレクトショップ「工場十貨店」（現在は東京・日本橋のコレド室町と大丸東京店）で販売されている。2021年からは、「C-irrinD」よりも若年層をターゲットとした「iroco（イロコ）」を立ち上げ、自社のECサイトで販売を行っている。どちらのブランドも、米沢織を使用し、織り・染め・仕上げ・縫製まで米沢で行ったこだわりの仕様となっている。各種展示会や販売会へも出展しており、知名度は徐々に上昇してきているという。



C-irrinDのスカート

米沢織発展への思い

2023年6月、柴崎社長は自ら発起人となって、「米沢ファッションベースキャンププロジェクト」を立ちあげた。米沢市商工課や地元企業と連携し、デザイン、プロダクト、ロジスティクスといった様々な面から米沢繊維産業のリブランディングに挑むプロジェクトだ。「地域内で一貫通貫して糸作りから縫製までできるのは、日本で米沢だけ。ただ、その強みを活かさずにいるかというところはいえない。米織文化を活かして、強固な形、強い商品を作りたい」と語る。「米沢織のおかげで今がある。育ててもらった恩を返したいという思いだ。当社の技術を向上させ、連携を強化することで、少しでも米沢織の活性化につながれば」と、米織文化の発展に対する強い思いを語った。

基調判断

総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、改善ペースは鈍化している。

前月からの変化



個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きを維持しているものの、物価上昇等の影響もありそのペースは鈍化している。また、企業の生産活動は、海外経済の減速等をうけて全体としてはやや弱い動きとなっている。こうしたなか、雇用情勢は、有効求人倍率は引き続き高水準ながら、改善の動きが停滞している。

先行きについては、外需の弱さから企業の生産活動が伸び悩むなかで、個人消費も増勢が鈍化し、総じて見れば持ち直しペースの鈍化が続く見通し。

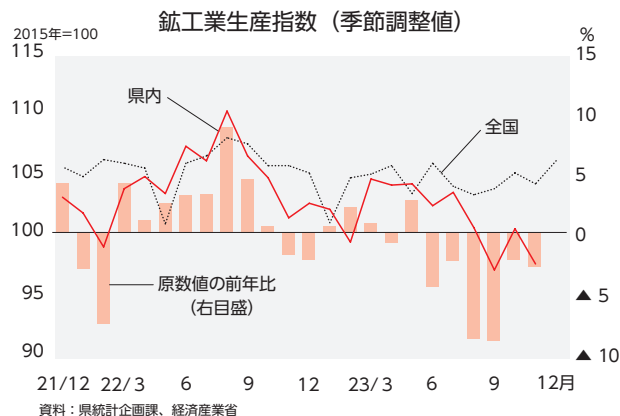
生産

前月からの変化



やや弱い動き

11月の鉱工業生産指数（2015年平均=100）は、前月比2.9%低下の97.4で2カ月ぶりのマイナス。主力の電子部品・デバイスが小幅なマイナスになったほか、前月に大きく上昇した化学や、パソコンなどの情報通信機械が落ち込んだ。原数値でみた前年比も3.8%低下し、6カ月連続のマイナスとなっている。



個人消費

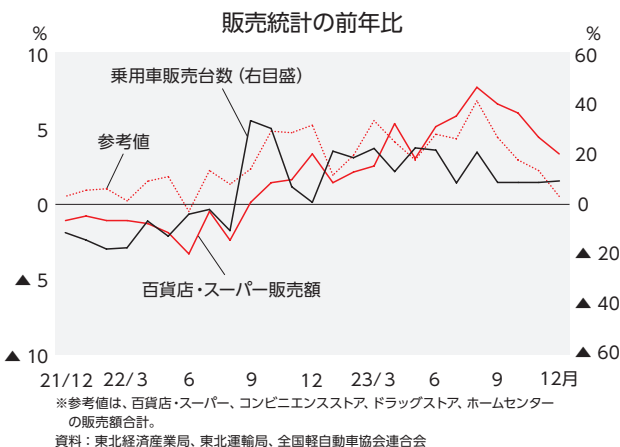
前月からの変化



持ち直しの動きが鈍化

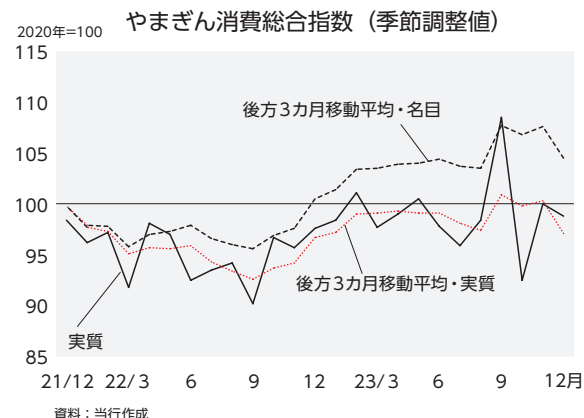
12月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比3.3%増で、16カ月連続のプラスながら、増加率は4カ月連続で縮小。暖冬による季節商品の売上減もあり、ホームセンターの落ち込みが大きくなっている。

12月の乗用車販売台数（軽含む）も、前年比9.2%増で16カ月連続のプラス。



12月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で98.8となり、前月比では1.2%低下。後方3カ月移動平均では、9月の突出した上昇からの反動減もあり、前月比3.2%低下と大きめの低下になっている。

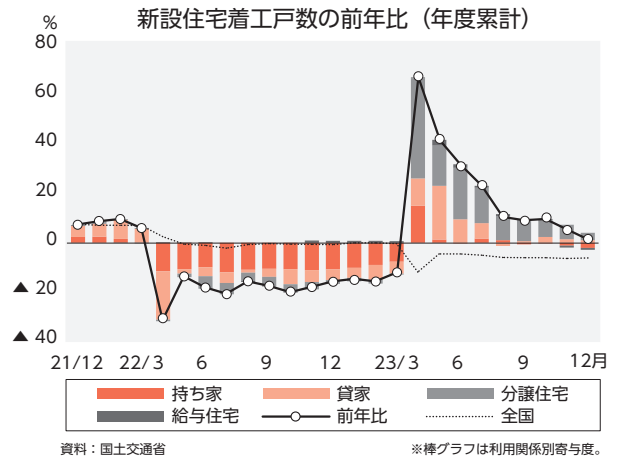
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。



住宅建設 前月からの変化

総じてみれば横ばい

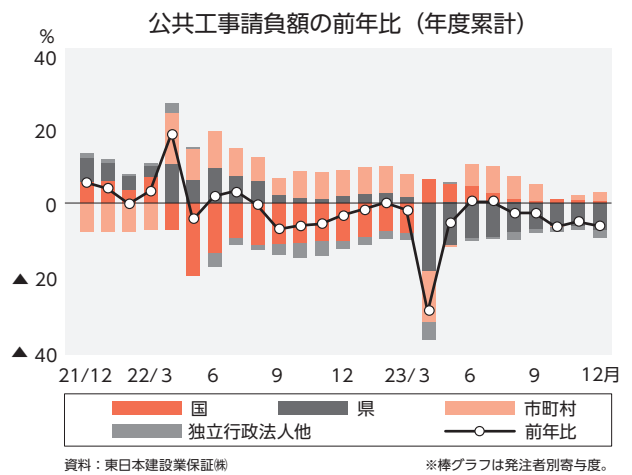
12月の新設住宅着工戸数は、前年比30.5%減で2カ月連続の大幅なマイナス。利用関係別にみても、持ち家、貸家、分譲住宅、給与住宅がいずれも減少し、住宅価格高騰等による着工手控えの動きが続いている。2023年4月以降の年度累計は前年比1.1%増で、9カ月連続のプラスとなっているが、増加率は縮小傾向にある。



公共工事 前月からの変化

減少している

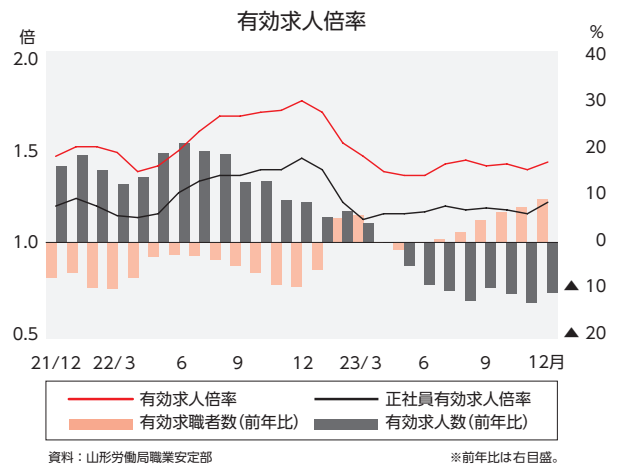
12月の公共工事請負額は、前年比25.1%減で2カ月ぶりのマイナス。鶴岡病院解体工事等があった市町村のみ増加したものの、国、県、独立行政法人他は、前年同月にみられた大型工事の反動減もあっていずれも減少した。2023年4月以降の年度累計は前年比6.0%減で、5カ月連続のマイナスとなっている。



雇用情勢 前月からの変化

改善の動きが停滞している

12月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は前年比0.32ポイント低下の1.42倍となり、8カ月連続のマイナス。新規求人数をみると、製造業が12カ月ぶり、医療・福祉が7カ月ぶりに前年比プラスとなったが、有効求人数は全体では依然として前年比減少傾向。また、有効求職者数については前年比プラスが続いている。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2024年1月

景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直している。設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産は、持ち直しの兆しがみられる。企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

	鉱工業生産指数 (2015年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		汎用・生産用・業務用機械		食料品		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前月比	%	前月比	%
2021年	102.9	8.0	119.8	14.0	89.5	19.2	94.7	▲ 2.1	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	103.9	1.0	113.7	▲ 5.1	105.6	18.0	95.5	0.8	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	-	-	-	-	-	-	-	-	99.0	4.1	105.0	7.7
2022年12月	102.4	▲ 2.3	110.1	▲ 9.9	120.4	14.7	95.3	▲ 1.3	97.6	2.0	101.8	2.3
2023年1月	101.9	0.5	108.5	▲ 11.1	112.5	12.7	89.1	▲ 5.6	98.4	0.8	102.8	1.0
2	99.2	2.1	107.6	▲ 8.5	102.8	13.9	95.1	1.8	101.1	2.7	105.5	2.6
3	104.4	0.8	110.4	▲ 10.5	134.7	38.6	92.3	▲ 4.1	97.7	▲ 3.4	102.2	▲ 3.1
4	103.9	▲ 0.9	111.0	▲ 4.3	129.1	19.4	95.8	▲ 0.5	99.0	1.3	104.1	1.9
5	104.0	2.7	109.8	▲ 4.2	116.0	22.3	94.6	1.5	100.5	1.5	105.7	1.5
6	102.2	▲ 4.5	111.4	▲ 2.8	102.7	▲ 13.5	96.0	▲ 3.7	97.8	▲ 2.7	103.4	▲ 2.2
7	103.3	▲ 2.4	115.8	▲ 1.2	113.4	11.5	92.7	▲ 1.6	95.9	▲ 1.9	102.1	▲ 1.3
8	100.4	▲ 8.8	119.8	2.9	86.3	▲ 23.7	93.4	▲ 1.0	98.4	2.6	104.9	2.7
9	96.9	▲ 9.0	114.2	▲ 1.1	88.9	▲ 18.2	88.7	▲ 9.9	108.5	10.3	116.0	10.6
10	100.3	▲ 2.3	115.0	3.6	90.3	▲ 12.3	89.9	▲ 5.2	92.5	▲ 14.7	99.5	▲ 14.2
11	97.4	▲ 3.8	113.1	2.5	97.1	▲ 10.0	87.6	▲ 2.6	100.0	8.1	107.3	7.8
12	-	-	-	-	-	-	-	-	98.8	▲ 1.2	106.6	▲ 0.7
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)			
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	%		
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%				
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0		
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5		
2023年	145,264	4.4	88,933	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,323	3.6	106.0	3.4		
2022年12月	14,246	3.3	7,652	1.8	6,416	12.3	4,032	8.0	32,346	5.2	104.1	3.9		
2023年1月	11,829	1.4	6,875	2.0	6,207	9.1	2,316	▲ 11.9	27,227	1.9	104.8	4.1		
2	10,730	2.1	6,391	4.2	5,822	5.7	1,831	▲ 1.9	24,774	3.2	104.2	3.6		
3	11,836	2.5	7,272	5.5	6,182	12.6	2,676	4.2	27,966	5.5	104.6	3.3		
4	11,802	5.3	7,233	3.9	6,314	7.7	3,446	▲ 5.3	28,795	4.1	105.0	3.1		
5	12,097	3.0	7,587	3.3	6,304	8.5	3,555	▲ 6.6	29,543	2.9	105.2	2.9		
6	11,607	5.1	7,514	3.1	6,596	9.0	2,880	▲ 2.5	28,597	4.6	105.6	3.4		
7	12,287	5.8	8,029	2.4	6,776	6.2	3,066	▲ 0.5	30,158	4.3	106.4	3.4		
8	13,166	7.7	8,360	7.2	7,068	7.5	2,930	0.2	31,524	6.8	106.5	3.3		
9	11,517	6.6	7,462	1.2	6,807	9.2	2,478	▲ 6.7	28,264	4.4	107.0	3.4		
10	12,160	6.0	7,493	0.0	6,419	6.2	2,948	▲ 7.6	29,020	2.9	107.8	3.8		
11	11,517	4.4	7,056	▲ 0.4	6,446	5.6	2,934	▲ 6.3	27,953	2.2	107.4	3.2		
12	14,716	3.3	7,661	0.1	6,685	4.2	3,440	▲ 14.7	32,502	0.5	107.8	3.5		
資料出所	経済産業省										当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)					
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金			
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%		
2021年	11,278	4.8	10,783	▲ 14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4		
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0		
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	-	-	-	-		
2022年12月	902	▲ 3.5	628	▲ 17.0	1,166	18.5	2,696	0.7	55,412	0.8	27,918	2.0		
2023年1月	950	36.7	669	▲ 10.8	1,315	34.3	2,934	21.0	54,837	1.0	27,851	2.6		
2	1,203	33.5	874	10.2	1,336	12.5	3,413	18.4	55,161	1.5	27,908	3.0		
3	2,145	40.7	1,626	4.0	2,169	22.0	5,940	22.1	55,625	1.3	28,096	2.1		
4	1,065	32.3	737	6.8	1,025	1.7	2,827	12.9	56,168	1.2	28,131	2.2		
5	973	51.8	711	▲ 12.1	1,139	32.6	2,823	22.3	55,642	0.7	28,283	2.2		
6	1,297	51.9	893	9.4	1,252	7.5	3,442	21.4	56,449	0.7	28,306	2.3		
7	1,268	25.3	896	19.0	1,077	▲ 12.2	3,241	8.4	55,820	0.3	28,312	2.1		
8	1,002	29.3	783	26.1	1,063	10.0	2,848	20.6	55,720	0.6	28,403	2.6		
9	1,210	13.9	967	7.6	1,448	5.2	3,625	8.6	55,687	1.5	28,628	3.5		
10	1,113	22.8	943	6.6	1,321	0.2	3,377	8.6	55,333	0.8	28,512	3.2		
11	1,220	36.2	846	▲ 5.1	1,386	▲ 0.5	3,452	8.6	55,627	0.5	28,611	3.3		
12	1,067	18.3	635	1.1	1,242	6.5	2,944	9.2	-	-	-	-		
資料出所	東北運輸局				(一)全国軽自動車協会連合会				当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	件	前年比
2020年度	4,910	▲13.8	2,862	2.1	1,273	▲32.8	775	▲22.4	36	▲13	3,526	▲70.3
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2022年12月	3,565	▲15.6	1,983	▲18.5	1,035	▲14.5	547	▲5.4	4	4	199	-
2023年1月	3,869	▲14.6	2,120	▲17.6	1,136	▲13.7	613	▲4.8	1	▲7	84	▲91.3
2	4,191	▲15.6	2,279	▲16.1	1,228	▲19.2	684	▲6.2	4	1	9,563	1,805.0
3	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	3	▲6	89	▲94.3
4	520	65.6	277	19.9	69	97.1	174	262.5	2	▲2	462	▲35.2
5	992	40.9	486	1.9	292	105.6	214	151.8	3	0	353	▲68.7
6	1,504	30.9	731	▲0.4	370	40.2	403	166.9	5	3	1,041	527.1
7	1,915	22.5	968	2.8	511	23.1	436	111.7	8	6	685	789.6
8	2,271	10.0	1,204	1.8	595	▲4.3	472	81.5	3	0	416	61.9
9	2,632	8.7	1,391	▲1.3	732	1.8	509	73.7	12	10	4,087	1,602.9
10	2,991	9.2	1,588	▲0.4	864	7.6	539	57.6	3	▲1	87	▲61.8
11	3,324	5.1	1,762	▲2.1	978	4.8	584	36.1	1	▲2	10	▲98.6
12	3,604	1.1	1,908	▲3.8	1,070	3.4	626	14.4	5	1	1,732	770.4
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額								民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)			
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他			
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2020年度	172,321	▲15.3	41,320	▲7.6	59,396	▲12.6	56,254	▲19.4	15,348	▲26.8	443,548	14.2
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2022年12月	147,857	▲3.2	25,468	▲36.6	59,145	4.8	51,169	24.2	12,072	▲19.3	340,647	5.2
2023年1月	153,462	▲1.6	28,205	▲32.2	60,485	6.1	52,334	24.8	12,436	▲19.3	348,056	0.2
2	159,197	0.1	32,061	▲25.9	61,556	7.1	53,106	24.3	12,471	▲19.5	368,954	2.6
3	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
4	22,989	▲28.6	3,023	162.2	14,678	▲27.4	3,860	▲51.5	1,426	▲50.1	28,836	▲19.3
5	44,322	▲5.6	8,532	36.5	18,778	▲20.9	13,238	▲1.2	3,772	5.5	59,661	▲48.9
6	73,862	0.3	17,710	22.6	24,987	▲20.9	26,848	17.2	4,310	▲8.0	83,834	▲59.2
7	92,766	0.3	22,013	11.4	28,648	▲21.5	36,020	21.1	6,081	▲6.2	94,373	▲60.8
8	105,330	▲2.6	23,787	5.5	34,700	▲19.1	40,336	17.5	6,500	▲22.3	110,417	▲58.2
9	118,745	▲2.6	24,990	2.9	41,408	▲16.1	44,720	13.1	7,619	▲12.9	126,861	▲55.5
10	126,711	▲6.3	26,021	5.2	45,895	▲15.0	47,058	▲0.5	7,727	▲16.4	141,370	▲53.8
11	133,091	▲4.9	26,080	4.0	47,769	▲14.4	51,286	3.1	7,945	▲14.8	155,688	▲52.2
12	138,989	▲6.0	26,111	2.5	48,915	▲17.3	54,487	6.5	9,463	▲21.6	189,082	▲44.5
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店								国土交通省			

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)							常用雇用指数		名目賃金指数		
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比		
2020年度(年)	1.11	▲0.36	19,965	▲22.7	18,039	2.6	0.86	▲0.20	100.0	▲0.9	100.0	▲3.6
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	99.2	▲0.8	104.1	4.2
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.9	1.7	109.0	4.7
2022年12月	1.74	0.29	25,274	8.3	14,566	▲9.3	1.44	0.25	101.6	1.7	185.6	6.4
2023年1月	1.68	0.18	25,383	5.3	15,121	▲5.7	1.38	0.15	101.8	2.2	94.2	2.6
2	1.52	0.02	26,105	6.6	17,120	5.1	1.21	0.02	101.5	1.7	92.7	0.9
3	1.45	▲0.02	26,484	4.0	18,321	5.8	1.12	▲0.02	101.0	1.4	96.9	1.3
4	1.37	0.00	24,744	0.1	18,116	0.2	1.15	0.02	101.6	0.4	95.0	0.6
5	1.35	▲0.05	24,225	▲4.8	17,880	▲1.5	1.15	0.00	101.7	0.6	96.0	3.2
6	1.35	▲0.13	23,721	▲8.8	17,529	▲0.1	1.16	▲0.10	101.6	0.3	160.3	8.2
7	1.41	▲0.17	23,138	▲10.2	16,412	0.8	1.19	▲0.13	101.7	0.3	124.1	1.9
8	1.43	▲0.23	23,228	▲12.2	16,285	2.2	1.17	▲0.18	102.0	0.8	101.7	1.5
9	1.40	▲0.26	23,995	▲9.5	16,678	4.7	1.18	▲0.17	101.6	0.5	94.2	1.3
10	1.41	▲0.27	24,015	▲10.7	17,003	6.4	1.17	▲0.21	101.9	0.7	93.9	1.1
11	1.38	▲0.31	22,790	▲12.7	16,544	7.3	1.15	▲0.23	102.4	1.2	98.0	▲2.0
12	1.42	▲0.32	22,607	▲10.6	15,885	9.1	1.21	▲0.23	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部							山形県統計企画課				

※常用雇用指数、名目賃金指数は年

※現金給与総額



山形銀行 調査月報 2024年3月号 No.629

発行日 2024年3月1日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)
〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

